



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピアズ
コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 栗田 智代 TEL 03-6811-2211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	4,513	7.8	477	28.8	389	48.3	401	58.6	301	△10.5
2023年9月期第3四半期	4,186	72.7	370	—	262	—	252	—	336	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 301百万円 (△10.5%) 2023年9月期第3四半期 336百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第3四半期	円 銭 31.53	円 銭 29.73
2023年9月期第3四半期	36.97	35.14

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第3四半期	百万円 4,495	百万円 2,590	% 57.6
2023年9月期	4,749	2,355	49.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,589百万円 2023年9月期 2,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.34	円 銭 8.34
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期（予想）				12.76	12.76

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	17.3	624	9.3	500	17.3	470	15.2	470	47.2	49.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社ウィル (吸収合併による解散)

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	10,006,400株	2023年9月期	9,974,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	432,420株	2023年9月期	432,420株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	9,553,400株	2023年9月期3Q	9,104,247株

(注) 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）が最高値を更新するなど、大企業を中心に景況感が改善したものの、長引く円安等を背景とした物価高に賃金の伸びが追い付かず、実質賃金のマイナスが続くなど、景気回復の足踏み状態が続きました。また、国際情勢不安や世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスク等の影響も懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況です。

そのような中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々に～New Normal Acceleration」をパーパスに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、当社の祖業であるセールスプロモーション事業が堅調に推移したこと、新たな安定的収益源であるオンライン接客事業が着実に伸長したことが、売上増加に貢献しました。また、人材派遣領域において販売経験を積んだ人材のノウハウ活用による収益増が顕在化してきたことが、利益の大幅な増加に貢献しました。

さらに、事業ポートフォリオの強化を狙いとして、株式会社ワイヤードパッケージより、BOOT CAMP DX事業及びIT人材派遣・SES事業の2事業を譲り受けました。200名近いシステムエンジニアを抱える当事業の譲り受けにより、新たな収益源を得るとともに、これまで外部に委託していた既存・新規サービス等の開発体制の内製化を実現します。将来的には、注力領域であるAIボーディング事業をはじめとする既存事業のさらなる付加価値向上や企業成長の加速に寄与するものと考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,513百万円（前年同期比7.8%増/前年同期は売上高4,186百万円）、営業利益389百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益401百万円（前年同期比58.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は301百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が568百万円、売掛金が167百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加いたしました。これは、主にのれんが362百万円、投資有価証券が98百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は942百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が140百万円、買掛金が35百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は961百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が294百万円、リース債務が8百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が221百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月13日公表の業績予想に修正はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,980	2,203,702
売掛金	681,842	514,446
契約資産	3,387	4,303
電子記録債権	31,118	16,232
商品及び製品	35,757	2,988
原材料	3,698	-
その他	149,747	215,145
貸倒引当金	△12,618	△12,000
流動資産合計	3,664,915	2,944,819
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91,052	139,101
工具、器具及び備品(純額)	7,979	11,529
リース資産(純額)	40,261	45,640
その他(純額)	348	1,000
有形固定資産合計	139,640	197,270
無形固定資産		
ソフトウェア	110,412	82,637
のれん	190,934	553,218
顧客関連資産	108,166	102,635
その他	9,130	21,240
無形固定資産合計	418,644	759,730
投資その他の資産		
投資有価証券	213,283	311,730
長期貸付金	158,770	129,982
繰延税金資産	165,619	161,364
敷金	63,578	63,489
保険積立金	37,084	38,996
その他	26,892	27,156
貸倒引当金	△138,749	△139,368
投資その他の資産合計	526,479	593,353
固定資産合計	1,084,765	1,550,354
資産合計	4,749,681	4,495,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,280	286,532
1年内返済予定の長期借入金	440,608	299,616
未払金	66,343	98,004
未払費用	175,948	155,137
リース債務	23,825	21,103
未払法人税等	3,166	39,932
預り金	16,209	21,664
賞与引当金	10,001	1,255
その他	71,547	19,476
流動負債合計	1,129,930	942,723
固定負債		
長期借入金	1,136,924	842,072
リース債務	79,260	71,076
繰延税金負債	36,787	34,906
その他	11,540	13,600
固定負債合計	1,264,512	961,655
負債合計	2,394,443	1,904,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,749	74,443
資本剰余金	989,960	996,654
利益剰余金	1,476,023	1,697,805
自己株式	△179,078	△179,078
株主資本合計	2,354,653	2,589,823
新株予約権	584	971
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,355,238	2,590,794
負債純資産合計	4,749,681	4,495,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,186,760	4,513,555
売上原価	3,058,239	3,263,738
売上総利益	1,128,521	1,249,816
販売費及び一般管理費	866,154	860,694
営業利益	262,366	389,122
営業外収益		
受取利息	2,482	2,257
受取配当金	-	285
助成金収入	3,670	-
貸倒引当金戻入額	4,664	-
為替差益	184	-
投資事業組合運用益	4,271	-
投資有価証券売却益	-	26,544
その他	4,650	400
営業外収益合計	19,923	29,488
営業外費用		
支払利息	26,322	14,446
為替差損	-	65
投資事業組合運用損	-	554
訴訟関連費用	-	2,425
その他	3,020	13
営業外費用合計	29,342	17,504
経常利益	252,947	401,105
特別利益		
固定資産売却益	-	1,024
リース解約益	3,854	226
関係会社株式売却益	135,632	-
特別利益合計	139,487	1,250
特別損失		
商品評価損	-	19,296
減損損失	-	16,891
事務所移転費用	-	11,127
リース解約損	2,020	546
事業整理損	-	10,950
貸倒引当金繰入額	134,425	-
特別損失合計	136,445	58,811
税引前四半期純利益	255,988	343,544
法人税、住民税及び事業税	2,314	39,960
法人税等調整額	△82,892	2,322
法人税等合計	△80,577	42,282
四半期純利益	336,566	301,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,566	301,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	336,566	301,262
四半期包括利益	336,566	301,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,566	301,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	76,134千円	56,530千円
のれん償却額	32,050千円	31,550千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社ウィル及び同社の子会社である株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを連結の範囲より除外しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合（事業譲受）)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において、株式会社ワイヤードパッケージのIT人材派遣・SES事業及びIT人材育成のためのワークスクール事業の2つの事業を譲り受けることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社ワイヤードパッケージ
取得した事業の内容	IT人材の派遣・SES事業およびIT人材育成のためのワークスクール事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ワイヤードパッケージ（以下「ワイヤード社」）から譲り受けるIT人材派遣・SES事業においては、200名近いシステムエンジニアを抱える事業基盤を有しており、当社グループで提供している既存サービスや今後開発していく新規サービス等の開発体制の内製化を抜本的に加速化することが可能となります。また、ワイヤード社の事業であるIT人材育成のためのワークスクール事業においては、AI等を活用しワイヤード社独自の研修プログラムを準備し、エンジニア育成を行っております。

この事業では、エンジニアとして派遣できる人材育成を自社で行い、顧客に対し派遣スタッフとしてまたはSES事業の対応エンジニアとして活躍できるビジネスモデルとなっています。このようなスクール運営ノウハウはエンジニア領域のみならず、当社グループが得意であるセールスプロモーション領域や有資格者を伴う派遣等にも活用でき、本年度より立上げたAIボーディング事業においても活かせるものと考えております。さらに、当該DX研修コンテンツを外販することにより、当社が展開するリスクリング支援事業の成長加速につながるものと考えております。

このようなことから、当該事業の譲受は当社の将来的な業績の向上、グループの事業拡大に寄与することができると考え、事業譲受の決定をいたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月30日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

相手先との間で当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継に応じて、調整される合意がなされておりましたが、2024年7月19日を効力発生日として全ての権利義務の承継が完了いたしました。これにより、取得の対価のうち、2024年7月末日までに全額の支払いが完了しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

400,000千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については、現在精査中であります。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の借入枠増額)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会決議に基づき、今後の機動的な資金管理体制を維持するため、以下のとおり当座貸越枠の変更を決議いたしました。これに伴い、2024年7月31日付で当座貸越契約を締結し、同日付で資金の借入を実行しております。

当座貸越契約の概要

①用途	運転資金
②借入先	株式会社中京銀行
③借入極度額	200,000千円
④借入利率	基準金利＋スプレッド
⑤契約締結日	2024年7月31日
⑥契約期間	2025年7月31日（更新条項あり）
⑦担保など	無担保・無保証